

## 第10章 社会貢献

### 1. 大学・学部の社会貢献

(公開講座) ★130,131,136

本学は、1985年に公開講座運営委員会を設置し、「開かれた大学の理念に基づき、大学の教育を社会に開放するとともに、生涯教育の一端に資する」ことを目的に毎年5月から6月にかけて、1つのテーマに基づき4回の講演を公開講座として行うことにした。第1回目は、「新しいライフスタイルを求めて」の統一テーマのもと、各回、医学、社会学、哲学、経営学の4つの視点から講演がなされ、平均約470名の出席があった。以来、1998年まで14回にわたり開催された。当初、出席者数は相当多かったが、多くの大学で同様の講座が多く開講されるにいたり、平均受講者数が200名前後となった。また、1994年秋からは、公開講座に加え、別個に生涯学習プログラムとして、社会人を対象に「英会話(初級)」「コンピュータ:マック入門」の2科目を開設した。

1998年10月には、地域への文化的活動の支援、卒業生に対する学習の支援と場の提供、在学生に対する資格取得支援を目的にエクステンション・プログラム委員会を設置し、それとともに従来の公開講座、生涯学習プログラムを包括した。エクステンション・プログラムに変更した1999年前期は主題講座「体験!動物園・植物園・水族館のウラ、オモテ」を初め、一般講座26講座、計438名の受講者であったが、2002年度後期には、主題講座として「What's 社会心理学? That's 社会心理学!」、体感講座として『『塩の道=飯田街道』をゆく』を計画し、主題講座には59名、体感講座には23名が受講している他、キリスト教講座および一般講座は47講座、431名の受講者となっている。場所は本学を中心とするが、一部の科目について受講者の便を考え、名古屋市を中心に会議室を借りて開催している。また、2000年度からは、正課授業の一部を一般に開放する特別受講生制度を行っており、2002年度は19講座34名が受講している。

なお、エクステンション・プログラムの一環として、過去2回にわたって特別公演(学院創立110周年・大学設立50周年記念特別公演会「カーチア・リッチャレツリ・ソプラノコンサート」(1999年)、2000年度特別公演会「和泉元彌 狂言の世界」)を開催、また、2001年度には新学部・新学科開設記念特別講演会とコンサート「いのち・こころ・いやし」を開催し、地域住民や同窓生などを中心にいずれの企画も2,800名以上の参加申し込みを得た。

2000年度からは、名古屋市教育委員会から3年間、名古屋市教育委員会主催の生涯学習「女性カレッジ」の企画・運営の依頼を受け、夏休みを利用して本学を会場に毎年10回の講座を開催した。

(研究成果の社会への還元・地方自治体等の政策形成への寄与)

教員の研究成果の社会への還元としては、各種団体で行われる文化講演等の講師、各市町村の政策にかかる審議委員等への就任がある。以下各学部別に具体例について述べる。

(文学部) ★132,134

日本語日本文化学科所属の教員では、研究成果の社会への還元の例として、「見て楽しむ江戸文芸」というタイトルで、1998年から連続して東京都の都民カレッジで講座を開いたり、名古屋市博物館をはじめ、刈谷市や中津川市などの市民講座の講師を務めている教員、また、地方自治体等の政策形成への寄与としては、岐阜県海津町文化財審議会委員長や同町の歴史民俗資料館運営委員会の委員に就任している教員がいる。英語英米文化学科では、わが国のケルト研究の拠点となるケルト研究会を主宰している教員や、日本の演劇を米国の大学で英語上演する活動を行っている教員がいる。また公的な学術行政活動として、大学評価・学位授与機構の大学評価委員会の委員に就任している教員がいる。さらに、ホームレス支援のNPO活動を行っている教員もいる。言語文化学科では、主に市民講座の講師を務めている教員がいるほか、全国教室ディベート連盟の理事長を務めている教員がおり、ディベート普及のための諸活動を行うとともに、全国中学生・高校生ディベート選手権（読売新聞社と共催）開催の主導的役割を担っている。

(生活環境学部) ★132,134

地方自治体等の政策形成への寄与としては、生活環境情報学科の教員で、愛知県の改良普及員資格試験委員、名古屋市消費生活審議会の委員、名古屋市消費者苦情処理委員、三重県苦情処理委員、文部科学省の教科用図書検定調査審議会専門委員、名古屋市社会教育委員に就任している教員がいる。環境デザイン学科では、名古屋市都市計画審議会の委員や私立大学情報教育協会住居・生活学情報教育研究会委員に就任している教員がいる。食環境栄養学科では、国際協力事業団のタンザニア連合共和国モロゴロ州保健行政強化プロジェクトの委員、ポリビア国サンタクルス県地域保健ネットワークプロジェクトの委員に就任している教員がいる。

これ以外に、市民講座等において、2001年度は延べ31回、2002年度は延べ9回講師を務めている。

(現代文化学部) ★132,134

教育研究の市民への還元として、情報文化学科に属する教員の中で小中高校の情報教育推進に協力する教員がみられる。インターネット協議会(NPO法人)を組織し、小中高校の教員からなる東海スクールネット研究会に協力して、デジタルコンテンツを利用する授業方法の研究を進めている。

地方自治体等の政策形成への寄与は、教員のさまざまな専門分野を活かした形で行われている。国際社会学科の教員には、愛知県社会福祉審議会や医療審議会、薬事審議会、名

古屋市都市計画審議会や住宅対策審議会、名古屋市や多治見市の男女共同参画推進委員会、四日市市の女性施策プラン推進懇話会、中部地方船員労働委員会などの委員に就任している教員がいる。情報文化学科の教員には、名古屋市女性の生涯学習促進事業企画推進委員会や愛知県水害対策検討委員会の委員として、さらに福祉社会学科の教員には、愛知県医療ソーシャルワーカー協会の会長、法務省の保護司、警察庁科学警察研究所外部評価委員、東京都地域福祉振興基金運営委員、西枇杷島町行政懇談会委員、藤岡町介護保険事業計画検討委員会委員、大学評価・学位授与機構学位審査会専門委員などに就任している教員がいる。

これ以外に、市民講座等において、2001年度は延べ6回、2002年度は延べ18回講師を務めている。

(人間科学部) ★132,134

教育研究の市民への還元として、芸術表現療法学科に所属する教員の活動として、絵画の個展や公募展による公表、あるいは石の彫刻によるモニュメントの製作、ピアノリサイタル、自作曲のコンサートなどがある。また、本学部には、精神科医師、臨床心理士、あるいは音楽療法士などの専門的資格を持つ教員が所属しているが、これらの教員は、老人性痴呆患者、引きこもりの青年、チックや不登校の子ども、問題の生徒に悩む教師、極低出生体重児、アスペルガー障害、境界例（人格障害）などに対して、それぞれの臨床の場で、その専門的知識、技能を活かした活動を行っており、活発に教育研究上の成果の還元を行っている。

地方自治体等の政策形成への寄与は、現代子ども学科の教員については、愛知県民大学TV講座企画委員会委員長、愛知県幼児教育研究協議会委員長、名古屋市守山生涯学習センター幼児期家庭教育推進会議委員、愛知県教育委員会家庭教育企画委員会会長、名古屋市生涯学習推進センター協議会委員、名古屋市男女共同参画審議会委員、心理学科教員については愛知県教育委員会家庭教育企画委員会委員、芸術表現療法学科の教員については、愛知県美術館ギャラリー運営委員会委員などに就任している教員がいる。

これ以外に、市民講座等において、2002年度は延べ17回講師を務めている。

(企業等との共同研究) ★139

「大学基礎データ」表28のように2001年度の受託研究について、新規4件、継続3件となっている。生活環境学部（家政学部）では、環境デザイン学科の教員が名古屋市からの委託により「名古屋市内における民間賃貸住宅供給実態調査」や企業からの委託により「着用快適性に関する試験」等を行っている。

現代文化学部では、国際社会学科の教員が財団法人中部産業労働政策研究会からの委託により、「企業活動のグローバル化と労働組合の役割」と題し、通貨危機後のアジア諸国を対象に、労働運動の現状や日系企業の労使関係の現状と今後の課題等を調査研究した。また、日本学術振興会からの委託により、「デジタル・デバイド下のアジア中小企業」と題し

て研究した。情報文化学科の教員では、未来技術研究所からの委託により、携帯電話へブッシュメールを送信するシステムを開発した例、さらに電子チラシ作成と閲覧システムを構築した例があり、いずれもビジネスモデル特許出願中である。また、西川印刷と NTT ドコモ東海との共同開発事業として、東海地区の学生向けに、学生が取材した各種情報を「カレッジプレス」のウェブサイトで公開し、学生をポータルサイトとして育成している例がある。今年度には、アールベックからの受託で、次世代携帯端末 FOMA の利用に関する研究を行い、その成果を NTT ドコモの主催する大学対抗 FOMA ビジネスアイデア・コンクールで発表した。これに関しては情報文化学科の研究チームが英語教材の開発によって最優秀コンテンツ賞を獲得した。福祉社会学科では、あしなが育英会からの委託で「自死遺児の心の傷とケア、病気遺児などの心の傷とケア」を行っている教員がいる。

上記のように、いくつか事例はあるものの全体としては企業等との共同研究はあまり多くない。これは本学が文系を中心とした学部編成であるということも一因と考えられる。しかし、これを飛躍的に増加させることは難しいとしても、今後さらにこのような活動を啓発する必要があると認識している。

大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携状況については、教員の個人的な教育研究活動によるものがほとんどである。

生活環境学部では、食環境栄養学科の教員が、WHO 循環器疾患予防国際共同研究センター長として、精力的に循環器疾患の予防および啓発活動を行っている。

現代文化学部では、情報文化学科の教員が、愛知県教育センターのマルチメディアと学習指導法に関する研究協議会の顧問や教育委員会の専門部会の顧問を務め、マルチメディア教育の助言を行っている。福祉社会学科の教員では、全日本ろうあ連盟と協力して、ろう重複障害者生活支援のための啓発資料作成等を行っている。

#### (ボランティア活動の取り組みの有効性) ★133

ボランティア活動については、今年度から共通教育科目において、「ボランティア論」を設けた。講義科目であり、特にボランティア活動を行う科目ではないが、後述するボランティア推進室のボランティア情報を提供し、ボランティア活動の推進を図ろうとしている。また、現代文化学部国際社会学科では「異文化体験プロジェクト」という科目を設定している。この科目は、国内外でのボランティア活動や社会調査などに学生が自主的に参加したものを 2 単位として認めるものである。国際社会学科では、2002 年度から学科として国外での活動プロジェクトを企画し、より多くの学生が参加しやすい体制をとり、2003 年度からは最大 6 単位まで「異文化体験プロジェクト」の履修が可能となるようカリキュラム改正の準備を進めている。なお、「異文化体験プロジェクト」は、現代文化学部国際社会学科の専門教育科目だが、他学部履修・他学科として、すべての学生の受講が可能である。

福祉社会学科でも 2001 年度からカリキュラムを変更し、1 年次の必修科目として「ボランティア社会論」を設けた。この科目は基本的に講義科目ではあるが、講義の中でボラ

ンティアの情報を提供し学生に活動への参加を呼びかけている。

本学では、1999年、大学設立50周年を記念し、「いのち・こころ・いやし」をキーワードに、各種行事を企画するとともに、永続的企画として、ボランティア推進室を設置した。将来的には1つのクラブ活動として定着させることを考えつつ、軌道に乗るまでは核となる教員を委嘱し、活動を開始した。同推進室ではボランティア関係の講師を招いて講演会を行って啓発活動を行ったところ、ボランティア活動に興味をもつ学生が集まり一定の活動を行ったが、なかなか学生の自主的な活動としてまでは定着しなかった。そのため、2001年度は活動システムの整備期間とし、学生にボランティア推進室に何を期待するかというアンケート調査を行った。その結果、多くの学生がボランティアに関わる情報提供を期待していることがわかったので、2003年度からボランティア推進室にボランティアに関する情報の集約を行うとともに、上述の「ボランティア論」においても情報提供を行うことにしている。

また、トワイライトスクールに関して学生の積極的な参加を呼びかけている。トワイライトスクールとは、(財)名古屋市教育スポーツ振興事業団学校開放課が名古屋市教育委員会生涯学習課とタイアップして行っている事業で、名古屋市立小学校において、放課後や休日などに小学生の子どもたちが学年の異なる友達と自由に遊んだり、地域の大人と交流したりする中で、自然に社会のルールを学ぶなど、子どもたちの自主性・創造性・社会性を育むことを目的としている。同事業団はこの活動に参加するボランティアの募集を各大学に広く呼びかけた。それに対し、本学(中心となって対応したのは大学学生生活委員会)では、このボランティア活動が、本学学生にとって人間形成上はもちろんのこと、教育実践面からも貴重な経験となると認識し、2002年夏頃から学生への学内広報を開始し、その結果、応募学生も次第に増え、現在では16名の本学学生が学生ボランティアとして同事業に参加し活動している。

このように、本学がボランティア活動を教育システムに取り入れたのは、まだはじまったばかりで十分な評価ができる段階ではないが、本学の目的である「全人類の癒しの担い手となる女性の育成」を行うための重要な、かつ、有効な方法であると考えている。

#### (心理臨床相談室の活動) ★135

本学では、地域社会に貢献することを目的に発達相談室を設置し、発達に関する問題について助言と援助を行ってきたが、2001年度には、新たに床面積213㎡の心理臨床相談室を建設し、幼児、児童、青年、成人の心の悩み・問題についての相談を行っている。2001年度の新規来談者は、この地域の方々を中心に表10-1のとおり59名で、延べ来談者数は280名である。相談内容で多いものは、対人関係・家族関係が10件、発達障害が6件、摂食障害が4件、情緒障害3件、神経症が3件であった。

表 10-1 2001 年度年代別新規受付数

	乳児期 (0～3)	就学前 (4～6)	小学生 (7～12)	中学生 (13～15)	高校生 (16～18)	大学生・成人 (19～)	計
年齢							
男	0	3	2	1	2	11	19
女	0	0	4	6	2	28	40
計	0	3	6	7	4	39	59

## 2. 大学院の社会貢献

(研究成果の社会への還元・地方自治体等の政策形成への寄与) ☆111,112

本学の大学院教員はそのほとんどが学部教員の併任という形で配置されており、基本的には学部と同様の内容となるが、各研究科別に記載すると次のようになる。

文学研究科では、地方自治体等の政策形成への寄与として、国文学専攻の教員で岐阜県海津町文化財審議会委員長や同町の歴史民俗資料館運営委員会の委員に就任している教員がいる。英文学専攻では、わが国のケルト研究の拠点となるケルト研究会を主宰している教員がいる。また公的な学術行政活動として、大学評価・学位授与機構の大学評価委員会の委員に就任している教員がいる。社会学専攻で、地方自治体等の政策形成への寄与として、教員のさまざまな専門分野を活かした形で行われている。愛知県社会福祉審議会や医療審議会、薬事審議会、名古屋市都市計画審議会や住宅対策審議会、名古屋市や多治見市の男女共同参画推進委員会、四日市市の女性施策プラン推進懇話会、中部地方船員労働委員会などの委員、愛知県医療ソーシャルワーカー協会の会長、法務省の保護司、警察庁科学警察研究所外部評価委員、東京都地域福祉振興基金運営委員、西枇杷島町行政懇談会委員、藤岡町介護保険事業計画検討委員会委員、大学評価・学位授与機構学位審査会専門委員などに就任している教員がいる。

人間生活学研究科消費者科学専攻での、地方自治体等の政策形成への寄与としては、愛知県改良普及員資格試験委員、名古屋市消費生活審議会の委員、名古屋市消費者苦情処理委員、三重県苦情処理委員、文部科学省教科用図書検定調査審議会専門委員、名古屋市社会教育委員に就任している教員がいる。人間発達学専攻での、教育研究の市民への還元としては、絵画の個展や公募展による公表がある。また、本研究科には精神科医師、臨床心理士などの専門的資格を持つ教員が所属しているため、彼らに関しては、老人性痴呆患者、引きこもりの青年、チックや不登校の子ども、問題の生徒に悩む教師、アスペルガー障害などに対して、それぞれの臨床の場で、その専門的知識、技能を活かした活動を行っており、活発に教育研究上の成果の還元を行っている。地方自治体等の政策形成への寄与は、愛知県教育委員会家庭教育企画委員会会長、名古屋市生涯学習推進センター協議会委員などに就任している教員がいる。

(企業等との共同研究) ☆115

2001年度の受託研究について、文学研究科では、社会学専攻で日本学術振興会の委託により、「デジタル・デバイド下のアジア中小企業」と題して研究した。人間生活学研究科では、消費者科学専攻で名古屋市からの委託により「名古屋市内における民間賃貸住宅供給実態調査」や民間企業からの委託により「着用快適性に関する試験」等の研究を行った。

上記のように、学部教員の場合と同様、事例は多くない。これも本学大学院研究科が文系を中心とした大学院編成であることに一因があると思われるが、今後より強力に啓発する必要があると認識している。

(特許等の取得状況) ☆117

残念ながら、人間生活学研究科消費者科学専攻で1件申請されているに過ぎず、今後、一層啓発活動を強めなければならない。(「大学基礎データ」表27 特許申請・承認状況 参照)